

坂田社労士事務所便り

継続審議となっている労働関係の法案

◆2つの重要法案が継続審議に

通常国会が6月21日に閉会となりましたが、そこで提出されていた「改正労働基準法案」、「改正障害者雇用促進法案」は成立せずに、継続審議となっています。

この2つの重要法案は、秋の臨時国会に提出され審議されると思われますので、改めてその内容を確認しておきたいと思えます。

◆改正労働基準法案の内容（1）

この改正案における大きな柱は、何といても「月の時間外労働が一定の時間を超えた場合の割増率のアップ」です。月の時間外労働時間が45時間を超え80時間までの場合の割増賃金率については2割5分以上の率で労使協定で定める率とし（努力義務）、80時間を超えた場合の割増賃金については5割増とする、というのがその内容です。なお、上記の「80時間」の部分については、「60時間」に修正されるような動きもありますので、注目しておくべきでしょう。

◆改正労働基準法案の内容（2）

改正労働基準法案のもう1つの柱は、「年次有給休暇の時間単位での取得」です。現在、有給休暇については、最低取得単位が原則として「1日」とされていますが、時間単位で細かく取得できるようにして、近年落ち込んでいる有給休暇の取得率アップにつなげるのがねらいです。また、細かい単位で取得できることが子育て支援につながるという考えもあります。なお、この改正内容については、労働者の過半数で組織する労働組合（ないときは労働者の過半数を代表する者）との書面による協定により、時間単位で有給休暇を与える労働者の範囲、時間を単位として与えることができる有給休暇の日数（5日以内）などを定めることとされています。

◆改正障害者雇用促進法案の内容

現在は障害者の雇用者数が法定雇用率（1.8%）に満たない従業員「301人以上」の企業に課されている納付金の支



払義務について、順次「201人以上」、「101人以上」の企業へ拡大するというのがこの改正案の大きな内容です。また、障害者雇用義務の対象労働者に、「短時間労働者」（週の労働時間が20時間以上30時間未満）も追加されることも盛り込まれています。なお、この改正案は2009年4月1日施行予定ですが、納付金支払義務が課される企業の拡大については、「201人以上」へは2010年7月、「101人以上」へは2015年7月とされています。

年金をめぐる最近のトピックス

◆年金運用赤字が過去最大の5兆円に

公的年金の積立金の2007年度における運用実績の赤字が5兆円を超え、過去最悪となったことが明らかになりました。米国のサブプライムローン問題による世界的株安や円高の進行が大きく影響して運用利回りがマイナス約6%にまで落ち込み、単年度での赤字は2002年度以来5年ぶりとなりました。社会保険庁では、国民年金保険料の2007年度の納付率が64%前後（同庁の目標は「80%」）となり、2年連続低下する見通しを明らかにしていますが、上記の運用赤字の報道等により、ますます年金制度に対する不信感が

高まり、納付率が今後さらに低下することも懸念されます。

◆年金第三者委員会への申立ては1年で約6万件

総務省の「年金記録確認第三者委員会」では、同委員会発足後の1年間の申立てが6万490件あったと発表しました。このうち審査が終了したものは1万5,594件（全体の25.8%）で、そのうち記録訂正が認められたものは6,847件となっています。また、同委員会では、企業が従業員の厚生年金保険料を着服していたと思われるケースが、2007年度中に202件あったと認定したそうです。従業員の給与から保険料を天引きしておきながら納付していなかったようであり、このような事例はまだ他にもあるとみられています。

◆「ねんきん特別便」で記載ミス1,857件発覚

社会保険庁は、6月23・25両日に発送を行った「ねんきん特別便」で、1,857件の記載ミスがあったことを明らかにしました。これらは、企業を通じて厚生年金加入者に送付されたものであり、国民年金の記録の「納付済月数」などの合計欄と「加入月数」の合計欄の数字が逆に印刷されていたようです。このミスを受け、同庁では訂正版を送付するそうです。

◆ネット上での記録照会が受給者でも可能に

社会保険庁は、現在は約6,200万人の年金加入者に限定されているインターネット上での年金記録照会について、約3,300万人の年金受給者にもサービスを拡大する方針を明らかにしました。

2008年度中にも、「ねんきん特別便」に関する情報、過去の標準報酬月額や保険料納付履歴などを確認できるようにするそうです。

就職・会社・仕事に関する若手社員の意識は？

◆就職活動に欠かせない「インターネット」

社会経済生産性本部と日本経済青年協議会は、今春入社した新入社員を対象に「働くことの意識」に関して行った調査結果を発表しました。

就職活動で利用した情報源（複数回答）については、

「インターネットの企業ホームページ」（86%）が「会社説明会」（83%）を初めて上回る結果が出ました。今や、ほとんどの企業が自社のホームページを持っていると思われますが、そこに掲載されている内容を参考にしている学生が大変多くなっているようです。

また、新入社員が就職先を選んだ基準としては、上位から、「自分の能力や個性が活かせるから」（28%）、「仕事が面白いから」（24%）、「技術が覚えられるから」（14%）となっています。これに対して、「会社の将来性」（9%）や「一流会社だから」（5%）といった理由は、以前に比べると大きく落ち込んでいるようです。

◆「働き方は人並みで十分」！？

また、同じ調査によれば、「働き方は人並みで十分」と考えている人は51.9%（前年比4ポイント増）、「人並み以上に働きたい」と考える人は38.5%（前年比4.3ポイント減）という結果が出たそうです。「人並みで十分」と考える人の割合は1992年以来の高水準となったそうですが、仕事に対する意欲や熱意の少ない若者が増えているのでしょうか？

◆「取締役にはなりたくない」！？

また、日本経済新聞とNTTレゾナントが、22歳から29歳の若手社員を対象に行ったアンケート調査では、「会社の取締役になりたいですか？」という質問に対し、「なりたくない」と回答した人（65.7%）が「なりたい」と回答した人（34.3%）を大きく上回る結果が出たそうです。「なりたくない」と答えた人の理由（複数回答）としては、「責任を負うのが面倒」（60.8%）、「取締役になる年次まで今の会社にいるつもりはない」（41.0%）、「他人を蹴落としてまで出世したくない」（26.2%）、「株主代表訴訟で負ければ多額の賠償金を払わなければならない」（7.2%）、「社会的なステータスが下がった」（5.4%）などといったことが挙げられていました。会社内での出世願望、上昇志向を持つ若手社員も、以前に比べると少なくなってきたという傾向にあるようです。